

〈論文〉

キリスト教と人権

— 関西学院大学における人権問題の歴史から —

On the potential of human rights education based upon principles of Christianity.

舟 木 讓

Abstract

Kwansei Gakuin University aims to provide an education based upon principles of Christianity for every student. But in the Bible as the canon of Christianity, there are a lot of inappropriate expression and word. Therefore this paper aims to reconsider a history about some issues of human rights violations in Kwansei Gakuin University. And that tries to reveal the essence of those issues by the examination into some discussions in those days. And through that research this paper attempts to indicate the probabilities of education based upon principles of Christianity.

問題の所在

今日、多様なセクシャリティのあり方が認知されはじめている一方、伝統的宗教であるイスラームやユダヤ教では、未だ同性愛が厳罰の対象となっている。またキリスト教においても教派によって同性愛に対する統一的な見解が出されていないという現状がある。また、ローマ・カトリック教会においては現代においても女性聖職者は認められておらず、セクシャリティを男性と女性という二分法で理解することの限界が現代の医学界では明らかになっている

にも関わらず、未だ、同性愛や女性に対する差別が宗教の名の下に存続している現状は看過することのできないものである。

一方日本においては、キリスト教徒の割合は1%にも満たないと言われるが¹、他方キリスト教を建学の理念として創立された学校は多い²。しかし、キリスト教の中にも現存する（あるいはキリスト教が認めているような）様々な人権侵害に繋がる考え方を整理せずに日本の未来に直結する教育が行われることには大きな問題が存していると言えよう。

-
- 1 『キリスト教年鑑 2012』キリスト新聞社参照。ただし、ここに掲載される信者数も教派によってその数の性格は異なる。例えば各教会主義をとる日本における最大のプロテスタント教派である「日本基督教団」では、実際に洗礼ならびに信仰告白を終え、月定献金等の教会員としての義務を果たしている者を「現住陪餐会員」と称するが、その資格を喪失する規定は各教会において異なっている。そのため、実際はすでに信仰を放棄しているが名簿上は教会員として残っている場合もあり、そうしたことを勘案すると、統計上の数字よりは現実には少ないと考えられる。
 - 2 日本におけるプロテスタント系（含、日本聖公会）の学校で組織されている「キリスト教学校教育同盟」だけでも98法人（2012.10 現在）が加盟している。そこに加盟していないプロテスタント系学校ならびにカトリック系学校を加えると非キリスト教国とは思えない数のキリスト教（主義）学校が日本には存在していることとなる。

本稿では、関西学院大学において1960年代に起こった大学「紛争」で問われたキリスト教あるいは、建学の理念であるキリスト教主義 (principles of Christianity) の本質、また、その後本学にて表面化した部落差別問題において問われた建学の理念に対する批判に改めて焦点をあて、今日の世界において存続している様々な人権侵害問題の根底にある宗教的教義の問題点についてキリスト教の視点より考察を進める。

1. キリスト教批判—所謂「パウロ (主義) 批判」をめぐる—

1960年代に入ってベトナム反戦運動に代表される、学生を中心とした反体制運動が激しさを増し、日本においても日米安全保障条約の見直しをはじめとした戦後体制に対する激しい糾弾闘争が開始される。多くの教育機関においてもデモやストライキならびにそれらに伴う学校閉鎖や休校が続出するが、特に大学においては学門の専門分化が進み「たこつぼ化」することで社会の現実と乖離し、権威化していた所謂「官学アカデミズム」に対する批判がその中心となっていたと言いうる。そして、私立大学においてもそれぞれの建学の理念が現実の社会といかに切り結んでいるのかが激しく問われる事となるが、キリスト教をその建学の精神とした学校の多くは、自ずからその教育・研究をはじめとしたすべての営みの原点となっている「キリスト教」そのものが問われる事となった。

新約聖書学者として「マルコ福音書」研究を通して、「史的イエス」とその後のパウロというフィルターを通した「宣教のイエス」の乖離を激しく問うた田川建三氏は多くの著書において、キリスト教誕生当時の歴史的背景を無視し、パウロの教えを絶対化してきたキリスト教の誤りを指摘された。また、当時の東京神学大学「紛争」において糾弾された同校の「官学アカデミズム」的体質がその後十分に追求されていないことを次のように論じている。この批判は、大学「紛争」後の1971年度に2期にわた

り開催された「パウロをどうとらえるか」を主題とした公開講座に対して向けられたものであるが、ここには同時に、若者をはじめとした多くのものが文字通り血を流し、あるものは学校を去り、あるものは職を失うような状況にまでいたった日本における大学「紛争」に対する当事者ならびに関係者の認識の甘さに対してもその矛先が向けられている。

「この講座は東京神学大学闘争を出発点として生まれたことになっているはずである。しかしそれが、69年大学闘争の質を継続するのではなく、むしろ後退させる形で設定されているのはどういうことか。東神大闘争は、一方では、より広汎な、全国的な大学闘争の流れの中で生まれたものだし—もしそれを個別「神学校」の特殊性にのみ固執することによって、全国的な大学闘争とのつながりにおいてとらえないとすれば、それは闘争の矮小化である—他方では、靖国、万博闘争を中心とする教会闘争（それは教会が政治、社会闘争もなす、というのではなく、教会の本質そのものを問うていく宗教批判のいとなみであった）から生まれたものである—もしもそれを学内問題に解消し、当時の関西の反万博共闘会議、関東の反安保キリスト者共闘会議などの先行する教会闘争との連続においてとらえないとすれば（もちろん東神大全共闘の独自の体質はそれなりに注目するにせよ）、それは闘争の矮小化である。」³ (傍点原文)

ここで「教会の本質そのものを問うていく宗教批判」と指摘される事柄は、現場のキリスト教会のみにとどまらず、キリスト教を建学の理念と謳い、その名の下で教育・研究をはじめとした様々な営みを行ってきたキリスト教（主義）学校の本質そのものを問うことが大学「紛争」においては行われたと言えよう。実際、関西学院大学においては、「紛争」終結にあたり、まとめられた「関西学院大学改革に

3 荒井献編『パウロをどうとらえるか』新教出版社、1972年 22頁

関する学長代行提案（以下、「学長代行提案」と称す）においてキリスト教ならびに関西学院大学におけるキリスト教主義に関する部分に多くの紙面が割かれている。その内容ならびにキリスト教（主義）教育というものが有する可能性に関して論ずるのは別の機会とするが、ここで特に注視すべき点は次の論点であった。⁴ すなわち、「学長代行提案」中「c 大学とキリスト教」において語られる次の点である。キリスト教がしばしば軽々に語る「隣人愛」といった言葉が、「単なる人道主義とも区別されなければなら」ず、「そこではただ『相手にどうかかわるか』というだけが問題になっているのではなく、同時に自分が『自分自身に対してどうかかわるか』という自分自身のあり方が問題になっている」（傍点筆者）として、それまでの関西学院大学におけるキリスト教ないしはキリスト教主義が見落としていた重要な事柄が厳しく指摘されている点である。

本来、「専門科学の研究と教育」をその営みの中心に置くべき大学が、当時すでに「近代理性主義の崩壊という」思想的状況に陥っていたにもかかわらず、その状況を我がこととしてそれに向き合うことなく「批判の府」たる自覚を欠いた「学問の府」になっていたことの反省がそこには見られる。⁵ そしてこのことこそが、大学「紛争」において問われた点であり、またその問いは現代もなお依然として十分な解決を見ないまうやむやになっていると言えよう。

また、こうして一定の自己批判を経て「再生」した関西学院大学であったが、大学「紛争」の記憶も新しくまたその傷跡も癒えぬままに、再び、自らを厳

しく問われる「差別発言『事件』」が起ることとなった。⁶ そして、この出来事によって、大学「紛争」時「学長代行提案」によって「自らに向き合った」はずの本学のキリスト教（主義）が再び問われることとなる。そしてそこで問われ、議論された問題は、先の田川氏の批判の延長線上にあるものと考えられ、当時とは大学の置かれている社会状況がさらに難しいものとなっている今日、改めて問い直すべき重要な問題をはらんでいると考えられる。以下で、当時キリスト教の立場からなされた論議に焦点を当て、今日の人権問題にいかに向き合うべきかに関する示唆を求めることとする。

2. 大学「紛争」においてキリスト教が問われた人権意識

『関西学院大学 人権研究 第16号』の拙論⁷においてすでに言及したように、関西学院大学もまた大学「紛争」において、その存続の危機がおとずれ、危機からの回復のために当時の学長代行であった小寺経済学部教授を中心にまとめられた「学長代行提案」では、当時の私立大学が置かれていた社会的な厳しい状況とこれまでの関西学院大学の歩みが厳しい反省のもとに分析されている。中でも本学のキリスト教（主義）に対する分析と批判には大きな紙面が割かれ、私立学校の生命線である建学の理念の具体化に向けての決意が記されていることは先述した。その直後の1972年に起こった教員による「部落差別発言」あるいは頻発した「差別落書き」⁸を契機として組織された「関西学院大学 同和教育研究プロジェクト・チーム（以下同プロと表記）」によって行われた取り組みならびに議論の内容等

4 「関西学院大学改革に関する学長代行提案（通称：小寺学長代行提案または学長代行提案）」（1969年5月7日）に関しては、『関西学院百年史—資料編Ⅱ—』資料356参照

5 「学長代行提案」中「A 大学における学問と教育」参照

6 この出来事に関する詳細と、これに端を発して関西学院大学においておこなわれた人権問題・人権教育に関する内容は、拙論「人権教育の現状と課題—関西学院大学における人権教育をめぐる—」『関西学院大学 人権研究』第16号、参照

7 ibid.

8 本学において当時なされた「差別発言」また、「差別落書き」の詳細に関しては、関西学院大学同和教育プロジェクト・チーム編『「同和教育」研究・討議資料（1）・（2）」4—14頁参照。

は、現在「研究・討議資料」という形で冊子として残されている。そして、その「研究・討議資料(3)・(4)」においては、一般的な人権問題へのアプローチではなく、特に部落差別問題また人権問題とキリスト教に関する論考が納められている。ここに当時のキリスト教(主義)を建学の理念としている本学が特に真剣に「向き合わなければならない」問題が明らかとなっており、その論考を通じて、当時問題となったことがらを以下において改めて明らかにする。⁹

本文で最初に掲載されている論文は、当時本学商学部教授であり、本学ならびに同学部のキリスト教主義教育を中心になって担う役割を負う宗教主事¹⁰であった熊谷一綱氏による「部落問題とキリスト教」である。この論文は、「学長代行提案」においても厳しく再検証がなされた「隣人愛」に対する分析も含まれ、一連の部落差別問題に対する本学の一定の見解をまとめ学内外に公表された「同和教育の基本方針」(1975年9月9日大学評議会決定)に対して、本来の「隣人愛」の観点からの再検証を求める言葉で終えられている。その内容に沿って、そこで指摘されている問題を以下で検証していく。

ここでは、本来「キリスト教(会)」は、その伝道をとおして人間を歪める罪からの解放の福音を告

知し、その社会活動をとおして、人間を抑圧する諸問題と対決し、人権と自由を確立する努力を捧げてきた。」とされ、さらにそこでの中心的な生きる指針となる「隣人愛」は「“宗教的”行為を表す語」のみならず、教会の外での「“人間的”行為」にまでその意味が拡充されており、それ故に部落差別問題を論ずる際に「隣人愛」という概念が出てくるとは「“人間的なこと”に関心をもつ人たちにとって」当然の帰結であるとされる。そして、それにもかかわらず、これまで人権や平和に意識的に「隣人愛」の精神に立って、活動してきた人たちでさえ、「部落問題」¹¹はその視野に入っていなかったという点に言及し、また、そうした姿勢となってしまった背景には「人間の困窮を問題にしながら、それを底辺からみつめて取り上げる眼を欠いていたという、取り組んできた自らの経験の質を問いなおされるものとして受容しなければならない」(傍点筆者)との指摘がなされる。この指摘こそ、まさに大学「紛争」時に本学をはじめ、多くのキリスト教(主義)学校が問われた部分であると言えよう。

また、先述の田川氏の指摘には、さらに大学、特に国立大学が当時厳しく問われたいわゆる「官学アカデミズム」に及んでおり、そこでは熊谷氏の論考に通底する次のような批判が述べられている。

9 本「研究・討議資料(3)・(4)」が編集された経緯ならびに目的は同資料の1-2頁『「同和教育」研究・討議資料(3)・(4)について』を参照。ここには本学の建学の事情から、部落問題を一般の大学教育のみでとらえることは不十分であり、もう一つの柱として「部落問題とキリスト教」という視点をあえて持ったことが述べられている。また、その際、「伝統的な宗教性に依拠した解決」等では問題の本質には「触れえない」という厳しい認識が示されており、この問題が「我がこと」としてとらえない限りその本質に迫り得ないおのおの「実存」に関わる問題であることが示唆されていると言えよう。しかし、人権に関わる問題への認識が深まり、それによって明らかとなった多様性に対応することに腐心することとなっている現在、本学あるいは日本における人権問題の原点と言いうる「部落差別問題」への関心が後退している現状に関しては、拙論「高等教育における人権教育をめぐる一関西学院大学における人権教育の現状より」『関西学院大学 人権研究』第16号、関西学院大学、2012年ですでに報告をしている。また、人権問題を「専門」家に委ねて良しとしようとする誘惑は常にあり、また、全構成員の課題として共有することが難しい状況(大学教員に対する日常業務の劇的増加)が新たな問題となっていると言えよう。

10 関西学院における「宗教主事」とは、神学部を除く大学全学部、また現在、初等部、中学部、高等部、聖和短期大学に各1人ずつ配置され、各部におけるキリスト教主義教育ならびに諸活動に責任を有する職制である。宗教主事という日本語の響きが宗教＝キリスト教を前提としたキリスト教絶対主義を想起させるために、その呼称をめぐることは現在、検討が期待されている。

11 部落差別にかかわる問題の表記は様々な表現が考えられるが、ここでは元の論文にしたがった表記とする。

「従来の官学アカデミズム—近代主義的、客観主義的「学」の精神とその権威機構の維持（中略）—に対して、否定克服的に対決しようとする意識がないままに、『豊富で緻密な』知識の羅列に終始している部分、そして、その知識の羅列の裏に無自覚的に、無自覚である故に幼稚でかつ執拗な、自己の体制内に埋没したイデオロギーをしのばせている部分、（後略）」¹²

この批判こそ、全国の大学「紛争」によって問われ、今一度本来の目的たる「批判の府」をめざそうとしながら、紛争の終結と共に「体制内」に戻る心地よさの誘惑より逃れることが出来ず、そこで問われたことを各人が自覚的・反省的にそれぞれの実存の深みにまで分け入って、「我がこと」としてこなかった帰結として引き起こされた部落差別問題への予言的な性格をもったものとして、今日改めて大きな意味を有していると言えよう。

また、第二次世界大戦後のキリスト教ブームの中で、実際は少数者であるはずのキリスト者が、一躍日本の民主化や進歩的な価値観ならびに文化をもたらす者として、アメリカ的な「豊かさ」の象徴とされ、その延長線上でキリスト教会ならびにキリスト教（主義）学校が脚光を浴び、あたかも進歩的・理想的な思想や倫理を有する者がキリスト者であるかの錯覚が誕生したと言いうる。そうした歴史的な状況の中、「無批判」にキリスト教的「隣人愛」を博愛的な人的感情と混同する中で、現実存在する悲惨を観念的な「憐れむべき」状態としてしか認識してこなかったことも「差別」を「我がこと」として認識できなかった大きな要因である。

そのことを分析して田川氏は、日本のキリスト教

界は、「聖職」意識に固執するあまり、キリスト教を近代的な学の対象とすることを拒否してきたとし、それを近代日本社会の亜種と指摘している。そして、「キリスト教主義学校、キリスト教徒の学者、政治家などに」「一方でキリスト教信仰という形で前近代的な信条を保ちつつ、他方で『世俗』の学問、実践領域では、近代化の推進者としての役割を果たそうとした」¹³と評される。ここにこそ、先の熊谷氏の指摘にあった「自らの経験の質を問いなおされる」ことなしに社会的な問題に「心情的」に取り組む中で、社会に存在する不正義や差別の本質を見抜くことが出来なかった要因があると言えよう。

また、熊谷氏は日本における部落問題とキリスト教の関わりを概観しながら、水平社運動という近代的な部落解放運動にキリスト教がついて行くことの出来なかった要因を、工藤英一氏の「キリスト教と部落問題」¹⁴から引用して、明治初期のキリスト教の中には、みずから部落に身を置いて共にその問題に関わろうと（まさしく「我がこと」として関わろうとした）人がいたが、1930年代に後退し、むしろ融和主義的な形でのつながりとして残ったことを、その原因としてあげている。そこでの工藤氏の表現によれば、「キリスト教は、部落解放の運動からふるい落とされていく」こととなりそれは、特に学校という「閉鎖的」な現場においてはさらに加速したと言いうる。

3. 『聖書』の有する「差別」意識

次に1970年代の関西学院大学における部落差別問題への取り組みの中で、キリスト教（『聖書』）の立場から考察を加えるため、当時の「研究・討議資料」¹⁵に掲載された見解からの考察を試みる。

12 『パウロをどうとらえるか』23頁参照

13 ibid.24頁

14 『部落問題研究』第19巻、1963年

15 同和教育研究プロジェクト・チーム編『＜同和教育＞研究・討議資料（3）・（4）』関西学院大学1979年、中「討議資料（3）」では、主題を「部落問題とキリスト教」とし、学内外のキリスト教神学を専門とする研究者からの見解が含まれている。本稿では、特に『新約聖書』において「差別」ならびに人権に関して当時どのような見解が寄せられていたかに注目をする。

最初に他紙¹⁶に掲載された論文の転載という形で収められた荒井献氏の論文には、大学「紛争」当時、所謂「造反学生」と呼ばれた学生達を揶揄し聖書の次の箇所を用いて批判した私信が、ある大学の学長から届いたことに触れられている。

「聖なるものを犬にやるな。また真珠を豚に投げてやるな。恐らく彼らはそれらを足で踏みつけ、向きなおってあなたがたにかみついてくるであろう。」¹⁷ (「マタイによる福音書」7:6)

ここで「犬」ならびに「豚」と表現されているものが当時の所謂「造反学生」のことであり、「真珠」がキリスト教の教えた「福音」を指していると思われるというように荒井氏はそこで指摘している。この表現を使ったのは、キリスト教神学をはじめとしたキリスト教の専門教育をその使命としていた大学の学長であったところから、当時のキリスト教がむしろ、その教えである「福音」を「専門的」に「教示」している側に対して知識も経験も及ばない学生から批判されることは当時のキリスト教的「権威」に対する冒瀆であると理解されていたことが容易に想像される。しかし、この聖書箇所は、本来は全く正反対の意味でイエスが語ったこととして理解の方が当を得ていると言えよう。すなわち、この言葉がイエスから発せられたとき、「犬」ないしは「豚」に例えられているのは、イエス活動当時のユダヤ社会における（ないしはユダヤ教における）権力者である¹⁸、ユダヤ教の指導者層であったはず

なのである。そこから考える時、大学「紛争」当時の学生がその批判の対象としたのは、そうしたイエスの（史的イエス）の活動の本質を見誤り、後の「宣教のキリスト」に重心を移し、その性格が変わっていったキリスト教であったと考えられる。さらには、ユダヤ（イスラエル）発の新興宗教、すなわちマイノリティとして自ら差別と偏見の中で始まったキリスト教が古代ローマ帝国の国教となりその立場が逆転したところから、自らが権威と権力に近しい存在となり、その後の歩みの中でたびたび人権侵害にあたる歴史的行為を繰り返してきたこととそのことに対して無反省にキリスト教を教示したり、建学の理念としていた当時の大学への厳しい批判が存在していたと言えるのである¹⁹。

しかし、当時のこの学長の私信にしたためられたとされる聖書引用の仕方から鑑みて、「造反学生」の行為は、無益な暴力でしかないとの判断が当人にはあり、当事者の学生達が抱いていた、批判の本質的意味にまで思いは至っていなかったことがここから看取される。

そして、荒井氏は、キリスト教が有している性格をまた次のように分析している。

『『史的イエス』から改めて聖書を読み直すと、聖書のいわゆる『宣教のキリスト』には、差別を助長するとまでは言わないとしても、少なくともそれを温存する結果を伴う若干の思想的要素があることを認めざるを得ないのである。古代から現代に至るまで『キリスト者』は、多くの場合聖書

16 『聖書と教会』10月号、日本基督教団出版局、1977年

17 聖書翻訳に関しては、掲載論文に記されたものをそのままに使用するものとする。この箇所に関しては、『口語訳聖書』日本聖書協会の翻訳を採用していると思われる。なお、本稿は、聖書学的な釈義を目的とするものではないため、翻訳に対する考察は問題がない限りにおいて言及しない。

18 この聖書箇所は、「マタイによる福音書」の中で所謂「山上の垂訓」とよばれるイエスによって群衆（民衆）に対してなされた一連の説教の一部となっている。そこではしばしば「偽善者」として当時のユダヤ教指導者を連想させる人々に対する警戒が説かれており、その文脈からしてもここでの批判が同様のものであることが明白である。

19 キリスト教が歴史の中で繰り返して行ってきた人権侵害の中でも、植民地主義による先住民への様々な暴力は、先住民の言語・宗教・文化等々の破壊を伴ったという点で、大きな問題である。今日その事に対する反省から植民地政策の実行国であったスペインの人権協会からの働きかけで、国連人権理事会において「平和への権利宣言」が作成され、国連総会での採択に向けての準備が始まっている。

によって差別を温存し続けてきたのではないか。」²⁰ (傍点原文)

ここで荒井氏は「若干の」と抑制した表現を用いているが、キリスト教がその歴史の中で (現在も含めて) 「若干」という表現では収まらない、「差別」的行動を支持し、時には自ら進んで実行しているところからは、むしろ「史的イエス」を顧みない「宣教のキリスト」理解において、『聖書』は差別を正当化する道具として用いられてきたと言っても過言ではないであろう²¹。そして、そうした性格を有することに自覚的でない場合には『聖書』を金科玉条の「正典」すなわち「誤りなき神の言」として、みずからの都合に合わせて権力側ないしはある種

の党派制を有する組織が利用することになるのは明白である。荒井氏は、また、「宣教のキリスト」が形成される過程でのそうした危険性を、歴史的にイエスの記憶が最も新しい時に記された「マルコによる福音書」から一種の党派制を有した団体によって編集された「マタイによる福音書」へとイエスの言動が再編集された際に見られた変質の一つである「罪人」概念に見る。その概念の変質は、すでに「史的イエス」が抱いていた思いと異なる、党派に属さない者を排除する排他性ないしは差別性を内に含んだものであったことをいくつかの例を用いて論証している。そうして、本来「史的イエス」がその攻撃の対象とした当時の権力者へ向けた辛辣な批判とは異なる攻撃性と排他性ならびに差別性

20 前掲「研究・討議資料」37 頁参照

21 ここで『聖書』というように表現したが、本稿「1」ですでに言及した「パウロ (主義) 批判」で明らかにように、特に「新約聖書」におけるパウロ書簡には明確に「差別」を容認し、推進する言葉が下記のように含まれている。(『聖書』は、新共同訳を使用)

1. 同性愛批判に利用される箇所

「それで、神は彼らを恥ずべき情欲にまかせられました。女は自然の関係を自然にもとるものに変え、同じく男も、女との自然の関係を捨てて、互いに情欲をもやし、男どうしで恥ずべきことを行い、その迷った行いの当然の報いを身に受けています。」(「ローマの信徒への手紙」1:26-27)

2. 女性差別を容認する表現

「ここであなたがたに知っておいてほしいのは、すべての男の頭はキリスト、女の頭は男、そしてキリストの頭は神であるということです。(中略) しかし、女は男の栄光を映す者です。というのは、男が女から出てきたのではなく、女が男から出てきたのだし、男が女のために造られたのではなく、女が男のために造られたのだからです。」(「コリントの信徒への手紙」11:3-9)

* この後には「主においては、男なしには女はなく、女なしに男はありません。」と記されるが、それに続いて「女が男から出たように、男から女から生まれ、また、すべてのものが神から出ている」と語られているが、上記のように明確な男女の順位ならびに役割の相違が語られた後では、神を持ち出して相対化しようとしてもそれは困難である。

「聖なるすべての教会でそうであるように、婦人たちは、教会では黙っていなさい。婦人たちには語ることが許されていません。律法も言っているように、婦人たちは従う者でありなさい。何か知りたいことがあったら、家で自分の夫に聞きなさい。婦人にとって教会の中で発言するのは、恥ずべきことです。」(「コリントの信徒への手紙」14:33b-35)

3. 奴隷制度の容認につながる表現

「おのおの召されたときの身分にとどまっていなさい。召されたときに奴隷であった人も、そのことを気にしてはいけません。自由の身になることができるとしても、むしろそのままいなさい。」(「コリントの信徒への手紙」7:20-21)

をその根底に有するキリスト教が形成されていったことが明らかにされている²²。

パウロというフィルターを通してローマ帝国内に伝えられたキリスト教が組織化し、やがてその組織も多様な理解を有して分裂していく中で、それぞれが異なるキリスト教理解を有する組織に対して自らの正統性を主張する必要に迫られ、また古代ローマ帝国という多神教（混淆宗教）をその特徴の一つとするヘレニズム世界に向けての運動も同時に必要とされる中で、「宣教のキリスト」は次第に「史的イエス」とは乖離する性格を有さざるを得なくなったことがここからも看取される。こうした歴史的な背景を考慮せず、もはや「世界」宗教となったキリスト教を、第二次世界大戦での敗戦を通して日本に新しい価値観を届ける媒介のように錯覚し、キリスト教の歴史的な過ちを看過して無批判に先進的な「倫理・道徳・自由」をもたらすものとして「利用」してきた、日本のキリスト教の負の部分が、大学「紛争」ではその批判の対象となったことは必然であったと言いうる。

荒井氏はその論点をさらに福音書の「罪人」理解の相違に向けたのち、最後に次のような問題提議をする。

「もし以上の判断が正しいとすれば、我々はむしろ、マルコ、イエス伝承の古層、そして恐らくイエス自身が、なぜ『罪人』に対して『本来性』とか『宗教的なもの』を要求しなかったのかということ*を我々自身の問題として*考えてみる必要がある。この問題に対する回答を我々は聖書本文か

ら直性（原文ママ）得られないであろう。とすれば我々には、現代の社会構造とのかかわりにおいて、想像力が要求される。（中略）この社会において差別者は被差別者によって生かされているのだ。」²³（傍点原文）

以上、荒井氏の論文から『聖書』、特にその中でも「共観福音書」からキリスト教の有する「差別」というものを考察してきたが、氏が最後に「差別者は被差別者によって生かされている」とする結論には未だ心情的ならびに差別が存在する責任を曖昧にしてしまう危険性が含まれている。

また、この部分をめぐって佐竹明氏による批判が、同「研究・討議資料」に掲載されている。佐竹氏は、そこで「イエスの場合、自らが被差別者によって生かされているというような意識が出发点になっているとは考えにくい」とし、また、先述したパウロ書簡における「差別」的言及に関する考察も行っている²⁴。最終的に佐竹氏は次のようにその見解を述べてその批判を終えている。

「パウロだけでなく、新約一般にその主張は具体的問題に直面したとき、現実には差別廃棄の方向で一致しているわけではない。廃棄がもたらす混乱がその具体的解決を引き出せるにいたっていないことも少なくない。そうみると、批判的に新約を読むことを求められる。そして、その際の基本的指針を与えるものは、イエス自身の生き方ではないかと思う。」²⁵

22 荒井氏は、一つの例として「マルコ福音書」においては、イエス自らの活動目的が「義人を招くためではなく、罪人を招く」（2：17）とされているのに、同じ言葉の前に「マタイ福音書」においては「『わたしが好むのは、あわれみであって、いけにえではない』とはどういう意味か、学んできなさい。」（9：13）という『旧約聖書』「ホセア書」6：6が置かれていることを挙げている。そして、「罪人」が「あわれまれるべき」対象としてすり替えられていることが指摘されている。

これは、本来「罪人」とならざるを得なかった状況の背後にあった社会的問題等が背後に退き、「罪人」たる原因をその本人のみに負わせるということとなり、差別的な視点にありがちな、すり替えとなっていると言えよう。

23 前掲「研究・討議資料」43頁参照

24 前掲「研究・討議資料」45－47頁

25 前掲「研究・討議資料」47頁

ここで指摘されているようにこれまで論じてきた「宣教のキリスト」への移行過程で変質してきた所謂「史的イエス（佐竹氏の表現ではイエス自身の生き方）」の目指した社会のあり方、あるいはその批判の本質へと常に立ち返ることなしにキリスト教を語り、また建学の理念とすることは人権の観点から見たときに大いなる危険が伴うこととなるのである。そして、特に部落差別問題においては、その解放運動の歴史によって明らかになってきたことが、「差別」という「具体的」問題は個人の心情や無理解にとどまるのではなく、極めて社会的問題であったという「当たり前」の事実であったということである。その社会的問題を簡単に「我がこと」として理解し、引き受けることは容易なことではない。そのことは、本学においてキリスト教が問われた点をみても明らかであり、キリスト教は「愛」と「赦し」の宗教であるから、互いに「愛し合い」「赦し合う」ことを前提としたがゆえに、被差別者にもその現実を理解せぬまま「赦し」を強要してきたのではないかという反省がみられるのである。

また、キリスト教が一つの教義として捉えられて建学の理念の理解に際しての基準となってしまう際の危険性は現代においてはより高まっている。一つの例として、本学でも「国際化」が進む中でイスラームをはじめとした多様な宗教ならびに文化的背景をもった学生諸君が存在している現状がありその対応に向けての具体的な取り組みが、2013年には始まることとなっている。

また、2012年度の時点で性同一性障害と判断され、在学中に名前の変更を行った学生が卒業生も含めてこれまで2名にのぼる。また、卒業後その自覚のもと社会生活を行っているものも分かっている限りにおいて1名存在している。²⁶しかし、統計上

はおそらくそうした違和を感じる学生ないしは、所謂セクシャル・マイノリティに属する学生（あるいは教職員）はもっと多いと予想されるが、そのような人々に対するキリスト教的アプローチが十分であるとはいいがたい。特に保守的な（『聖書』の教えをそのままに理解し、実生活に適用しようとするという意味で）キリスト者の場合、未だそうした人々の存在を認めることに対しては消極的な現状が存することは否めない事実である。その背景には先述のパウロ書簡に明確に示されている「教え」を「信仰」上の教えとして現実や理性を超えるものとして字義通り理解しようとする思いがある。ここには「思想・信条の自由」と人権の間に横たわる大きな問題が存在している。

宗教的な背景を建学の理念に有さない学校であれば、時代の変化・要請、人権意識・理解の変化に応じて、社会的要請という形での対応が比較的容易であると考えられるが、宗教という一つの教義を背景に持つ学校は、その教義理解をめぐる問題がそうした要請に先行し、大きな束縛を受ける可能性を常に背後に持っている。そして、「正典」という文字化された基準を有するキリスト教はその問題がさらに先鋭化して問われ、時代の変化の中でそれに答え続けることが要請されている。

時代の変化、科学の「発達」の中で、それぞれの宗教あるいは宗教教義の成立時にはなかった新たな問題が惹起し、それにいかに応答するかがその宗教の内実が明らかになることでもある。しかし、例えば生命倫理ひとつをとっても組織的な答えを宗教が提供することは実際困難を伴い、仮に統一的な見解を有したとしてもそれが現実の人権に配慮したものとなるか否かは難しい問題である。²⁷

26 詳細に関しては、個人情報保護の観点から本稿においては、言及しない。

27 例えば、ローマ・カトリック教会は、臓器移植という医療行為とその前提となる臓器提供に対して、それを積極的に肯定し推奨するという統一した見解を有している。しかし、一方で堕胎と避妊に関しては禁止という従来の方針を維持しており、それによって大きな人権侵害が紛争地域や発展途上の国々において起こっているという現状がある。臓器移植に対するローマ・カトリック教会の姿勢の詳細に関しては拙論「臓器移植とキリスト教」『キリスト教と文化研究』第13号、関西学院大学キリスト教と文化研究センター、2012年参照。

結び

これまで、キリスト教主義をその建学の根幹にしている本学が 1970 年代に大きく問われた部落差別問題をはじめとする人権に関わる問題をキリスト教の視点よりその歴史を振り返りながら、論述してきた。大学「紛争」の解決に向けて準備された「学長代行提案」ならびに部落差別問題に対して、大学評議会が決定した「同和教育の基本方針」共に当時の生の現実を直接知らない世代が多くなっている中、そこで問題とされた事柄が今なお未解決のまま、日本社会の変化のなかで、むしろ後退している部分も明らかになったといえよう。また、一方で、当時の大学が置かれていた状況—高度経済成長期の中で学生確保といった問題あるいは大学が潰れるという可能性に対応する必要がなく、学生の就職も順調であった時代—と全く異なる条件が山積している現状がある。そして、人権に関する問題もつぎつぎとこれまで表に出てこなかった課題が明らかになっている²⁸中、そうした現実の前で改めてキリスト教主義を標榜する学校が、人権に対してどのような態度を取るかが、今改めて問われている。

先述したように熊谷氏が本学において起こった部落差別問題に対して「＜その問題に対して＞無知であったということでは済まされることなく、人間の困窮を問題にしながら、それを底辺から見つめて取りあげる眼を欠いていたという、取り組んできた自らの経験の質を問い直されるものとして受容しなければならない問題」(＜＞内筆者)であるというように指摘されている事柄が、今はさらにその対象となる事柄が拡大しているという事実に厳粛に「我がこと」として向き合うことが急務となっていると言えよう。そして、そこでの営みは常に「経験の質」をいかに向上させるかの不断の検証を伴うものでなければたちまち、大学「紛争」時に問われた「官学アカデミズム」に逆行することも同時に留

意すべきであるということも、歴史が現代のわれわれに伝えている最も大切なことの一つであると言えよう。

28 本学が人権問題に取り組み始めた初期に設定されていた人権に関する以下の講義科目名を見ても、当時の人権に関する視点がいかに狭いものであったかが、分かる。

「日本社会と部落差別」「男性社会と女性」「障害者問題」